

## 2 奈良県の人口動向（「奈良県人口ビジョン」の要約）

### （1）人口の推移

#### ①総人口の推移

我が国の人口は、出生率は1970年代以降急速に低下してきましたが、戦後の第一次ベビーブーム及び第二次ベビーブーム世代という大きな人口の塊があったために、出生率が下がっても出生数が大きく低下せず、一方で、平均寿命が延び、死亡数の増加が抑制されたため、長らく増加を続けてきました。

その「人口貯金」と呼ばれる状況が使い果たされたのが2008年で、1億2,800万人をピークに、以後減少局面に入りました。

本県の人口は、1960年代後半～1990年代前半は、いわゆる高度経済成長期～バブル経済期であり、大阪都市圏に勤務する人のベッドタウンとして、大きく増加しました。1999年（H11）にピークの144万9,000人に達して以降、2000年（H12）から人口減少に転じています（2010年（H22）140万人）。1998年（H10）から社会減に転じ、2005年（H17）から自然減に転じています。

社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計（2040年まで）が将来にわたって継続すると仮定した場合、人口は急速に減少を続け、2060年（H72）には、83.9万人になると推計されます。（2010年（H22）比▲56.1万人、▲40.1%）

注）社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計

（「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月））

2010年（H22）国勢調査を基準人口として、コーホート（同じ年に生まれた人々の集団）に「自然増減」（出生・死亡）及び「純移動」（転出入）の2つの人口変動要因の将来値を仮定し、それに基づいて推計した将来人口

#### ②年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64歳）は、1999年（H11）以降減少を続けています。年少人口（0～14歳）は、1983年（S58）以降減少を続けており、1998年（H10）以降、老年人口（65歳以上）を下回っています。老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、一貫して増加を続けています。

現在の人口減少段階は、県全体では第1段階「老年人口増加＋生産・年少人口減少」ですが、南部地域・東部地域は第2段階「老年人口維持・微減＋生産・年少人口減少」となっています。

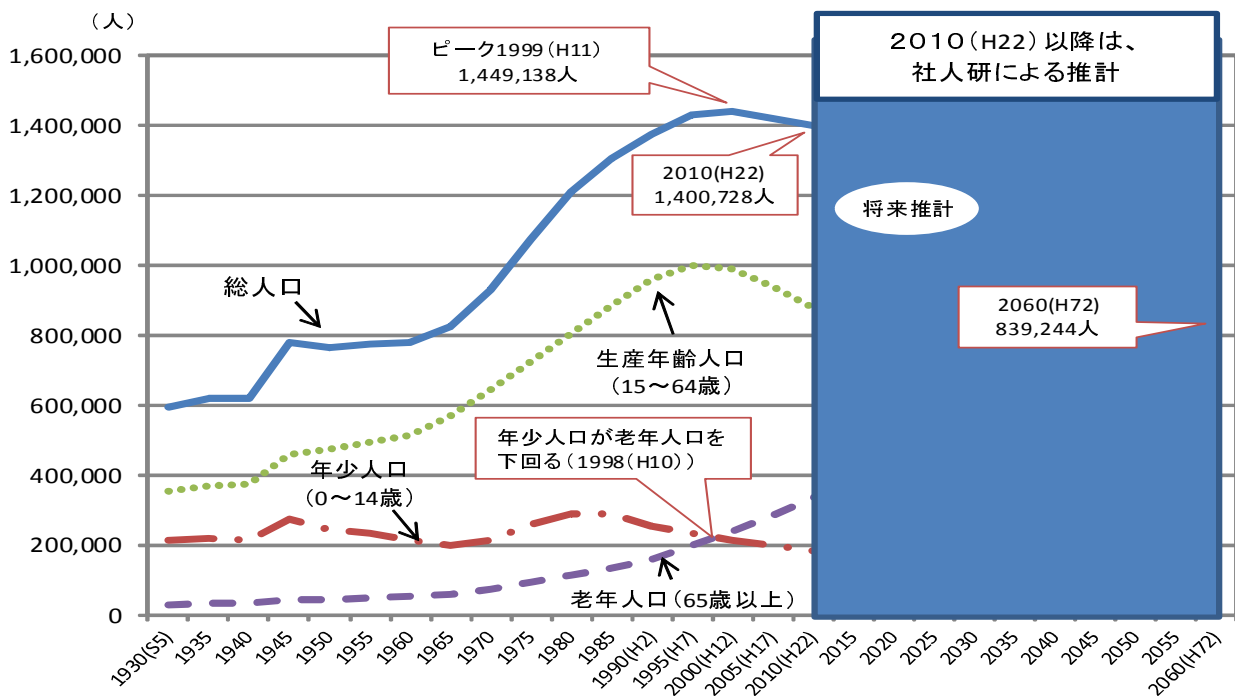
注）人口減少は、一般的に3段階で進行するとされる。

第1段階：老年人口増加＋生産・年少年齢人口減少

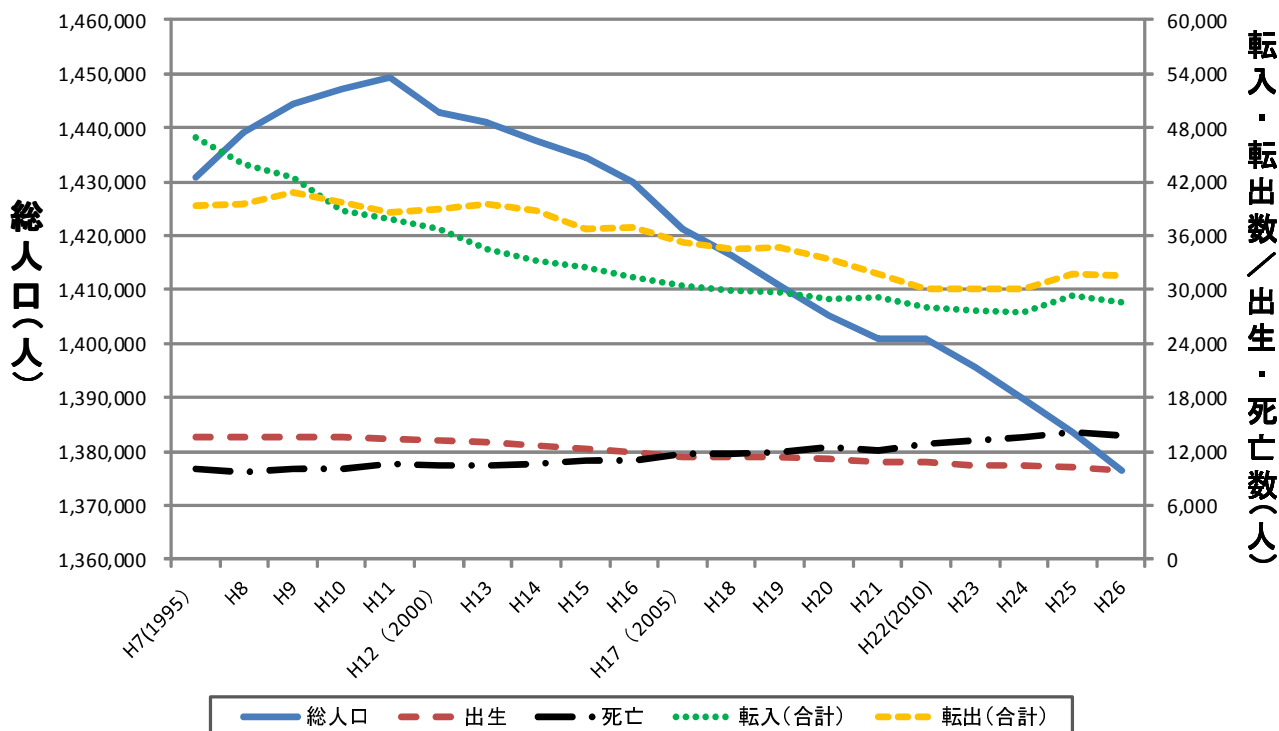
第2段階：老年人口維持・微減＋生産・年少人口減少

第3段階：老年人口減少＋生産・年少人口減少

【グラフ1 総人口、年齢3区分別人口の推移及び推計】



【グラフ2 出生・死亡数／転入・転出数の推移】

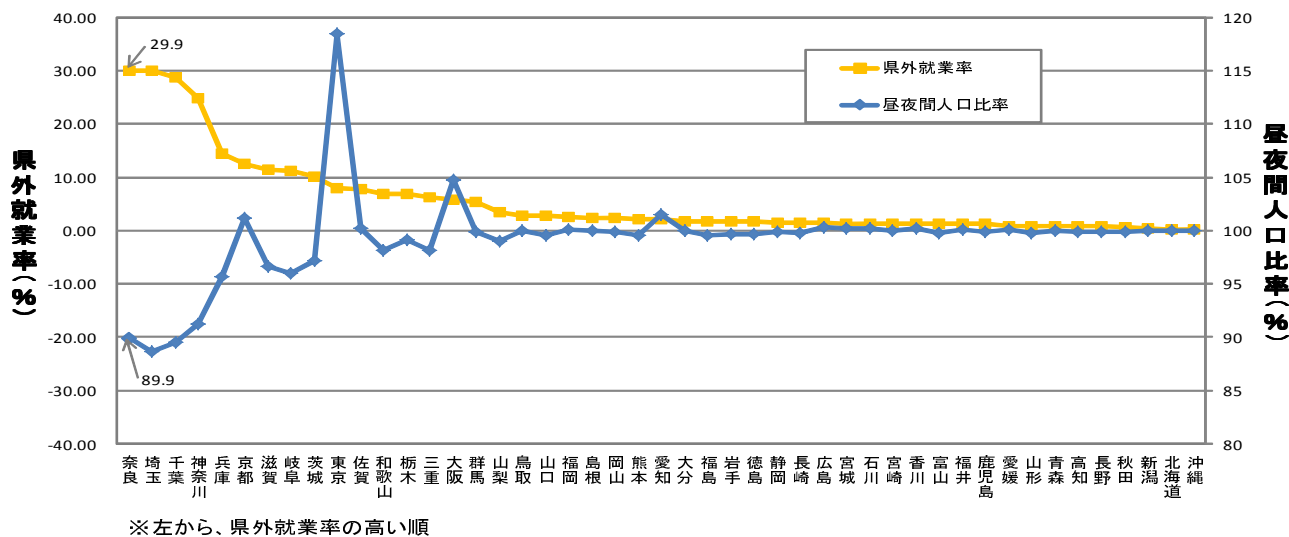


## (2) ベッドタウンとしての特徴

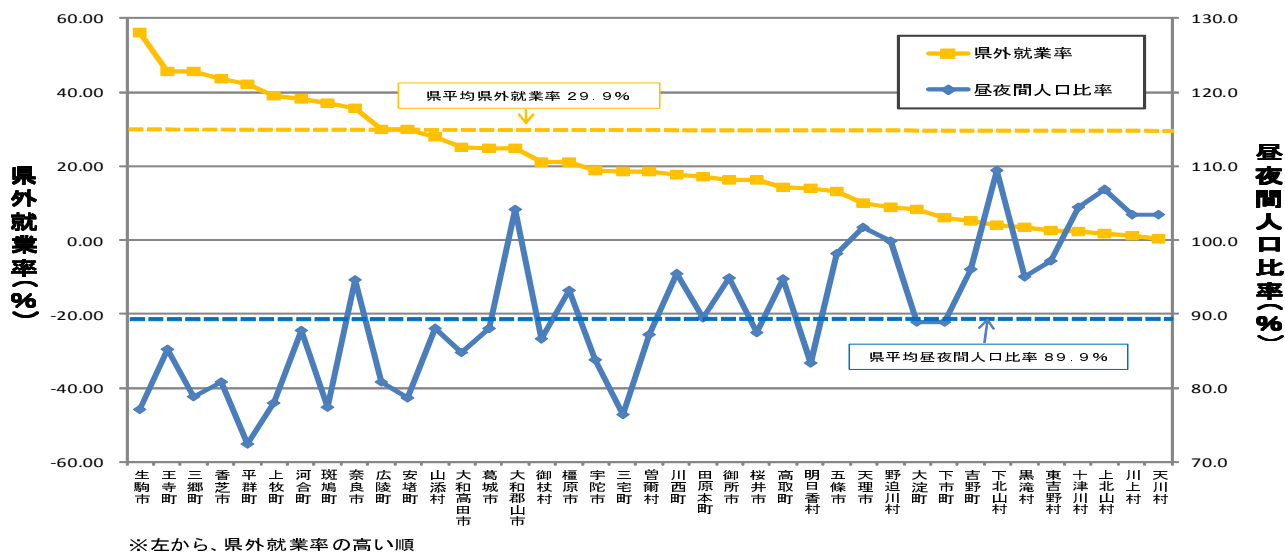
本県の県外就業率は29.9%で全国1位です（2位：埼玉県、3位：千葉県）。また、昼夜間人口比率は89.9%で全国で3番目に低く（1位：埼玉県、2位：千葉県）、典型的なベッドタウンの状況を示しています。

市町村別では、大阪府と近接している生駒市、香芝市、平群町、三郷町、上牧町、王寺町において県外就業率が高く、昼夜間人口比率が低くなっています。大和郡山市や天理市、五條市で昼夜間人口比率が高いのは、工業団地や大学、病院等の立地によるものと考えられます。

【グラフ3 都道府県別昼夜間人口比率、県外就業率（平成22年）】



【グラフ4 市町村別昼夜間人口比率、県外就業率（平成22年）】

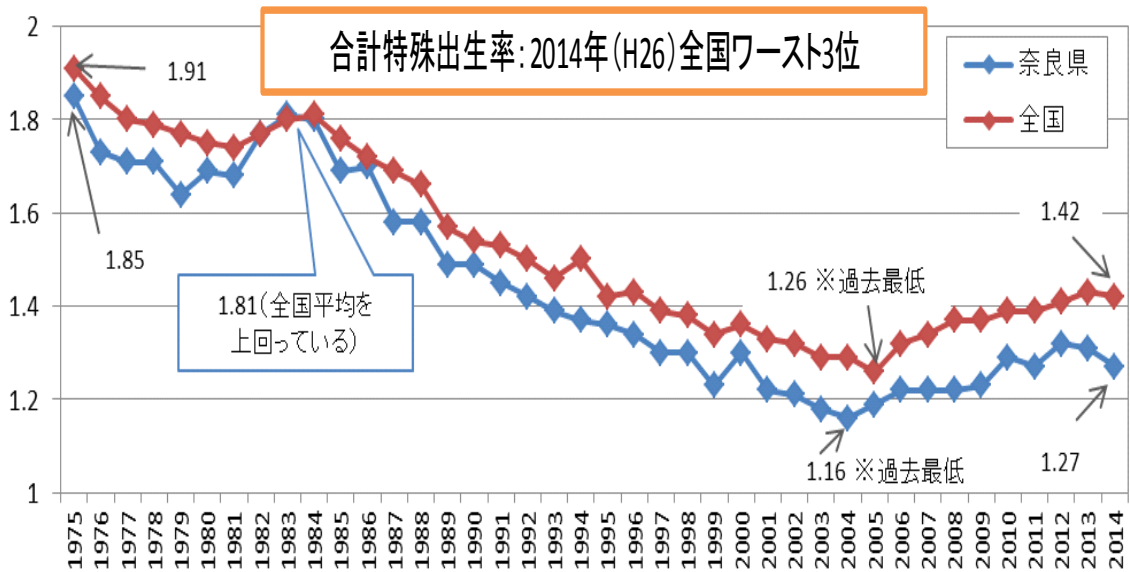
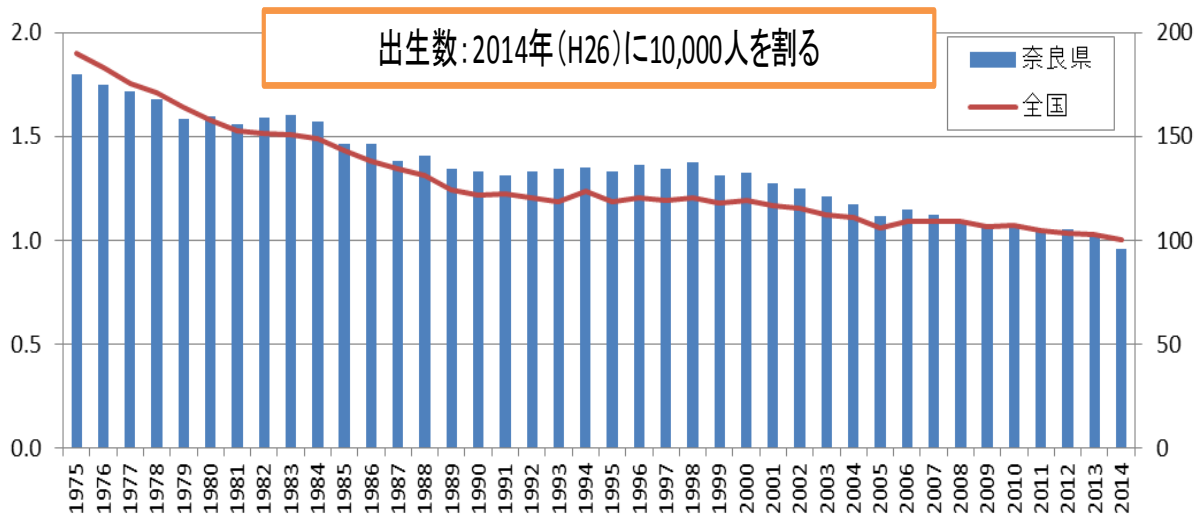


### (3) 自然動態

#### ① 出生数、合計特殊出生率

合計特殊出生率は2004年(H16)に1.16と最小となった後、上昇傾向にありましたが、2013年(H25)に下降し、2014年(H26)は1.27と、全国平均の1.42を下回り、全国ワースト3位(1位 東京都、2位 京都府)です。出生数も減少傾向にあり、2014年(H26)に10,000人を割りました。

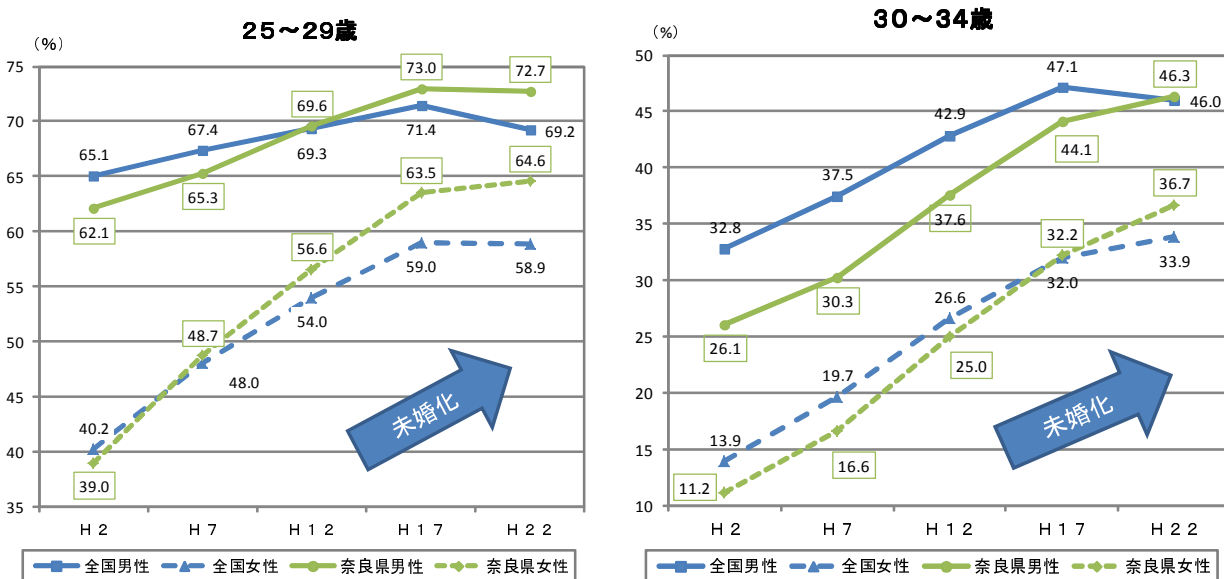
【グラフ5 出生数、合計特殊出生率の推移】



## ②少子化の要因

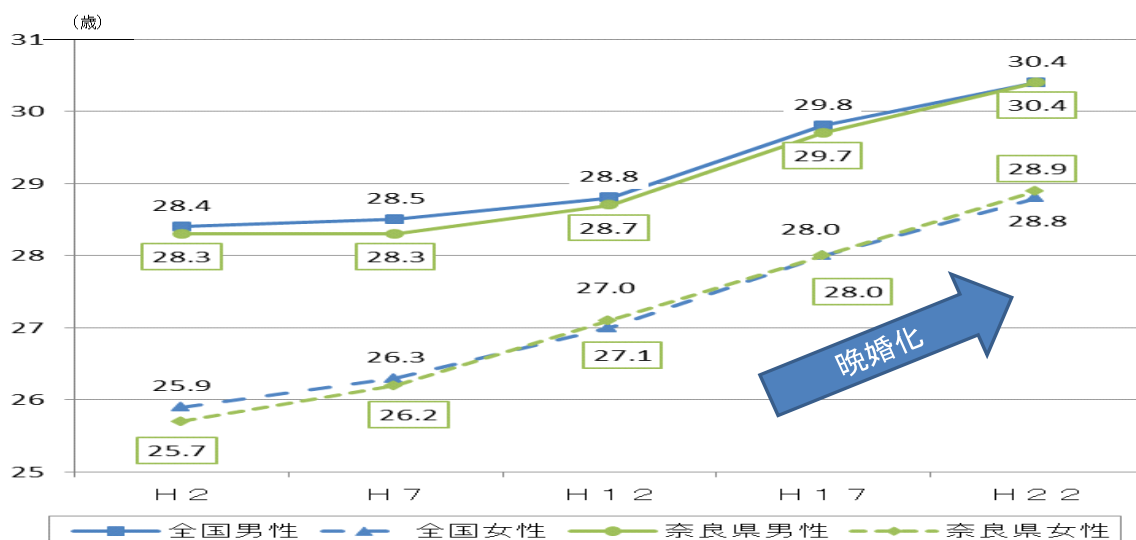
近年、奈良県の25歳から34歳男女の未婚率は、全国に比べ、男女ともに急激に上昇しています。特に、25歳から29歳では、2010年(H22)の未婚率が全国よりも大幅に上回っています。特に、女性においては、1990年(H2)～2010年(H22)の間で、25～29歳では、約1.7倍(39.0%→64.6%)、30～34歳では、約3.3倍(11.2%→36.7%)と未婚化が顕著となっています。

【グラフ6 25～29歳、30～34歳の未婚率の推移(全国・奈良県)】



平均初婚年齢は全国並みですが、男女とも年々上昇しており、晩婚化が進んでいます。特に、女性の平均初婚年齢は、平成7年からの5年ごとに約1歳ずつ上昇しており、男性よりも急激な上昇幅になっています。

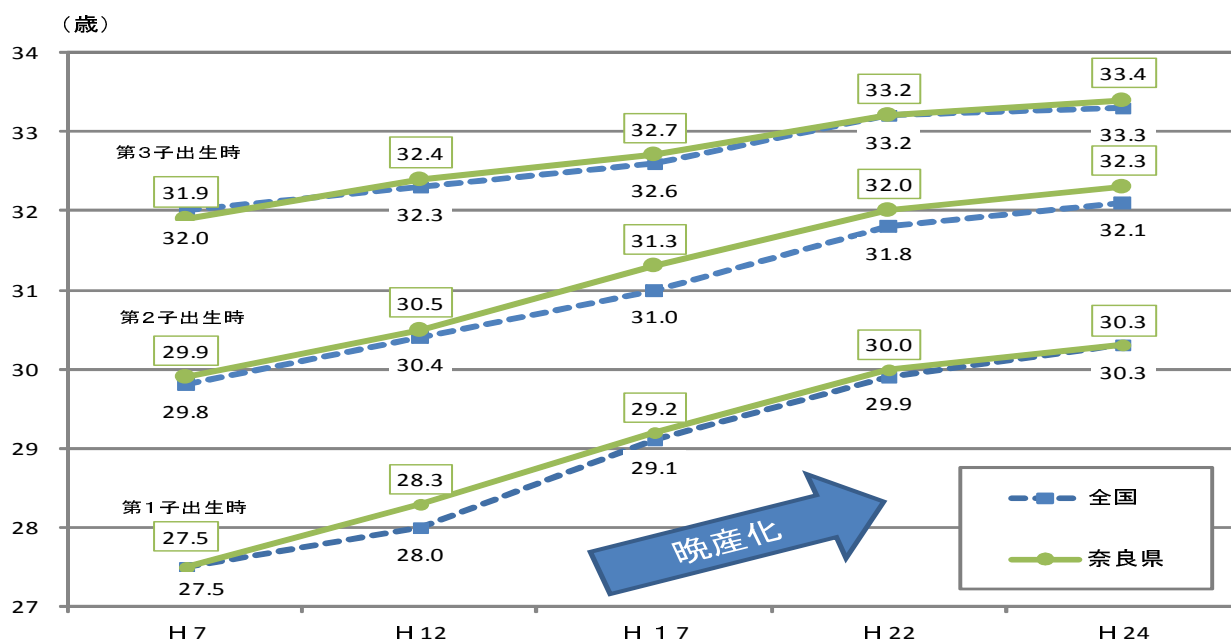
【グラフ7 平均初婚年齢の推移(全国・奈良県)】



また、母の平均出産年齢は、全国、奈良県ともに上昇しており、晩産化が進んでいます。

奈良県の少子化の要因としては、全国と大きな差異がない「晩婚化」・「晩産化」と、全国に比べ顕著となっている「未婚化」に特徴があると考えられます。

【グラフ8 出産順位別母の平均出産年齢の推移（全国・奈良県）】



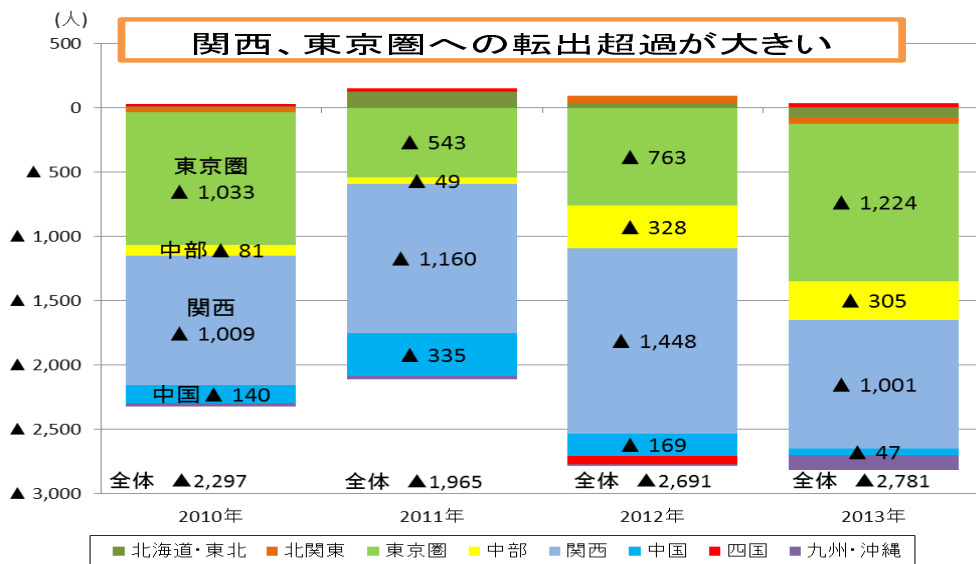
## (4) 社会動態

### ① 地域ブロック別人口移動

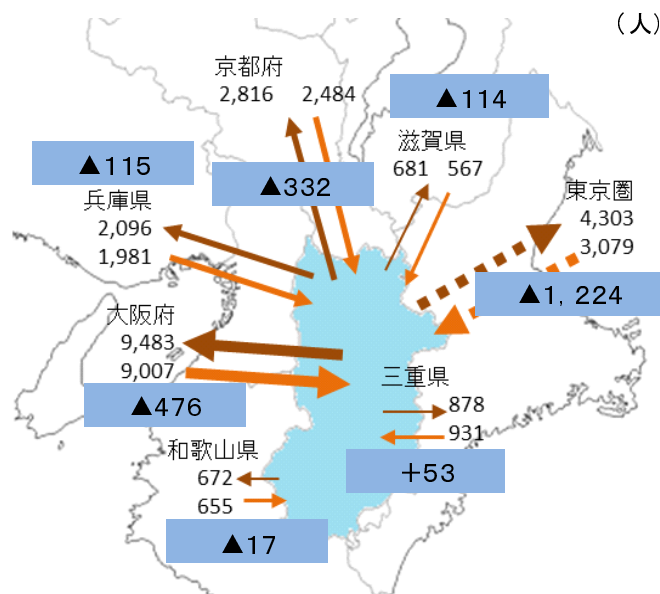
ベッドタウン化により、関西（2府4県及び三重県）からの人口流入が進み転入超過となっていました。2001年（H13）に転出超過に転じました。

地域ブロック別では関西、東京圏への転出超過が大きく、このうち、関西における転出入を見ると、大阪への転出、大阪からの転入がともに圧倒的に多く、2013年（H25）には、三重県を除く関西の全ての府県に対し転出超過となっています。

【グラフ9 地域別純移動数 関西における転出、転入の状況（2013年）】



三重県を除く関西全ての府県に対し転出超過

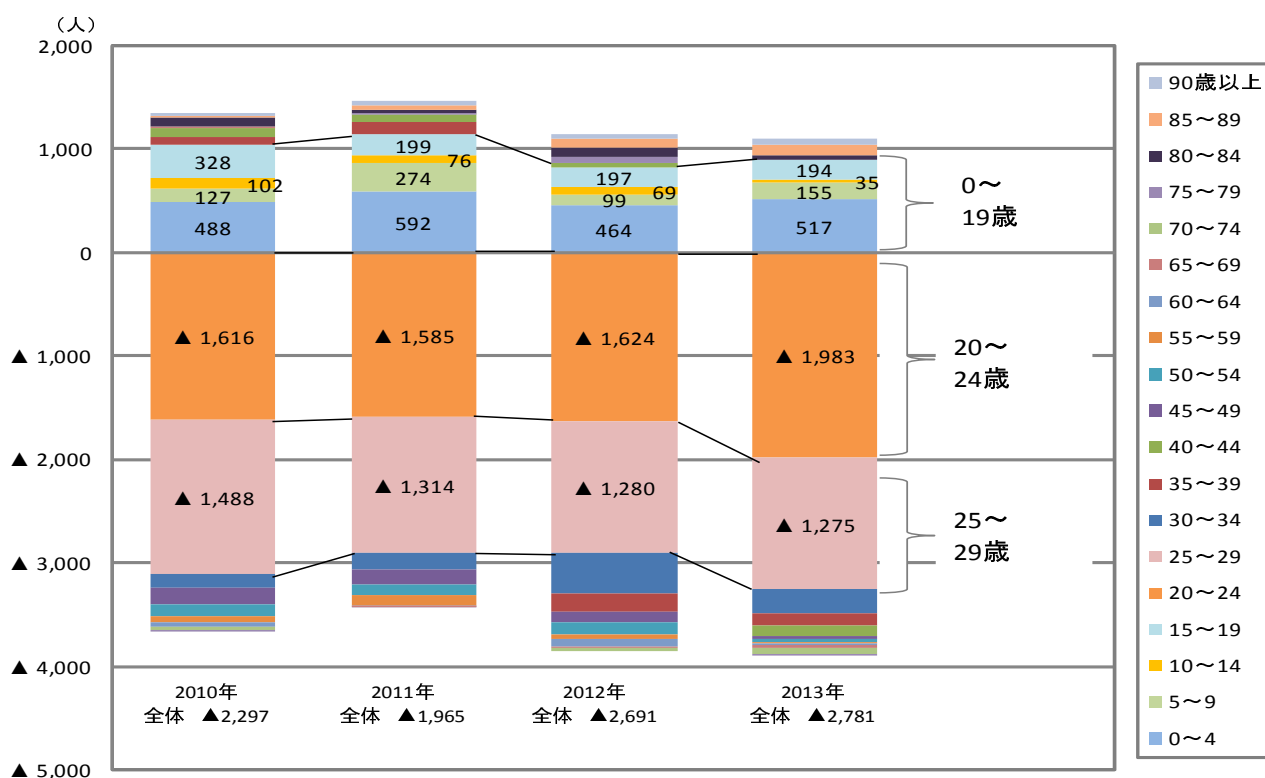


## ②年齢階級別人口移動

近年の年齢階級別人口移動は、0～19歳までは本県への転入超過となっておりますが、20～29歳で大きく転出超過となっており、男女とも20～24歳が転出超過が最も大きく、次に25～29歳となっています。

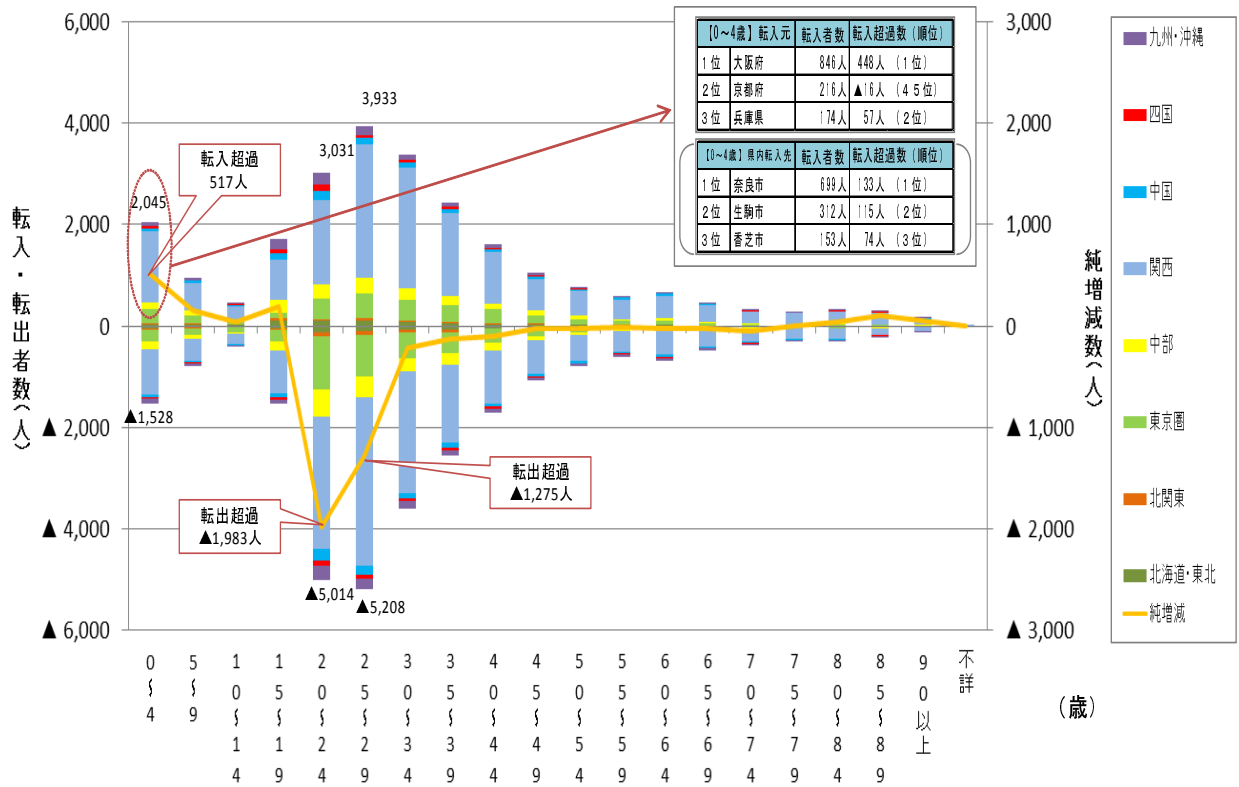
20～24歳、25～29歳の都道府県別の転入・転出数は、男女とも大阪府への転出が突出して多く、関西・東京圏に集中しています。就職や結婚を機に、県外に転出する方々が多いと考えられます。

【グラフ10 年齢階級別の人口移動（転入数－転出数）の状況（奈良県）】

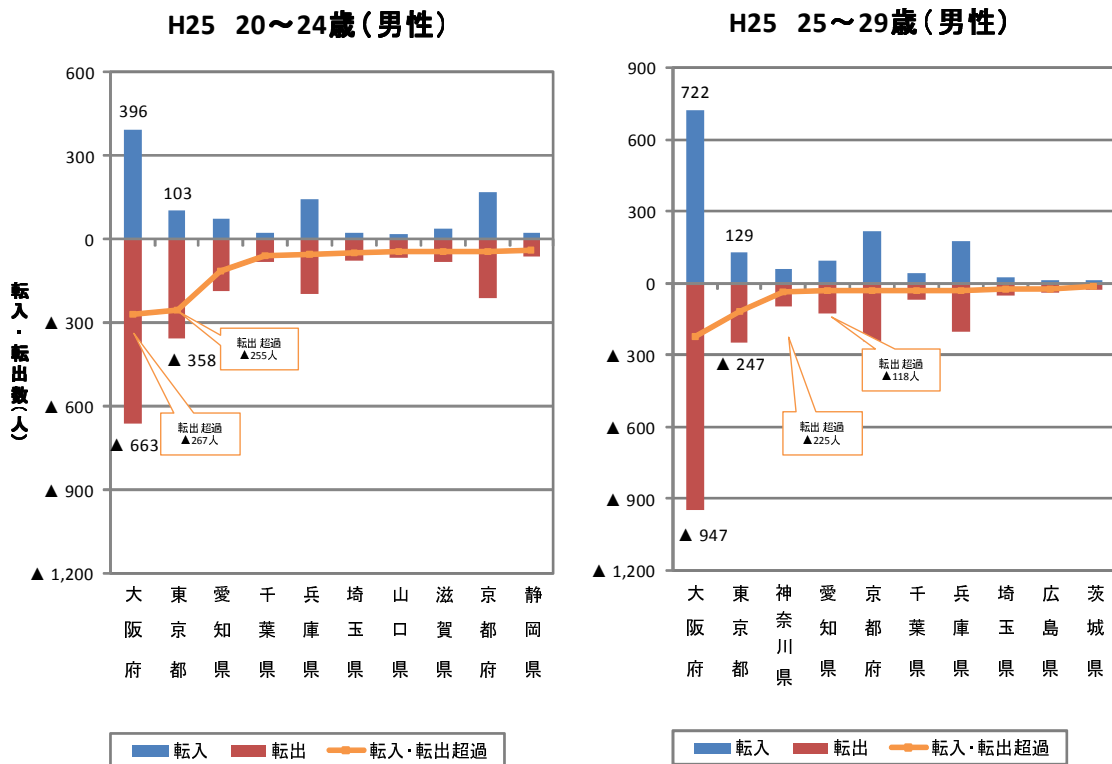




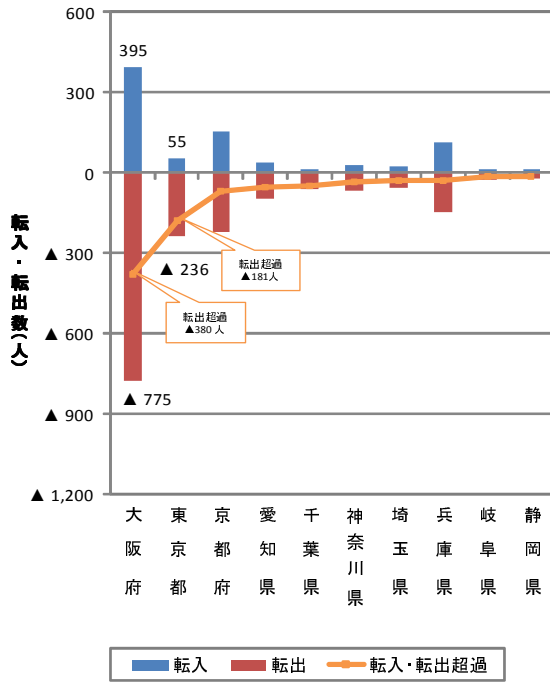
【グラフ11 県外地域別年齢5歳階級別転入・転出数（H25奈良県）】



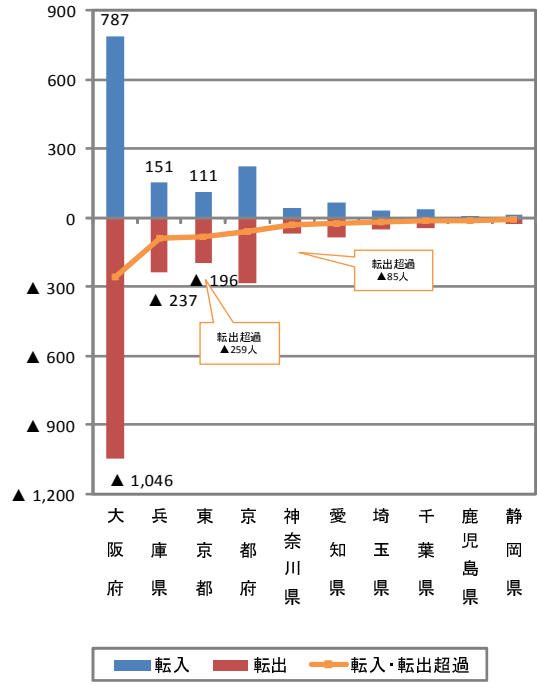
【グラフ12 都道府県別転入・転出数（奈良県）転出超過上位10都道府県】



H25 20～24歳(女性)



H25 25～29歳(女性)



## (5) 将来人口展望

### ①自然増減対策

本県の少子化の要因となっている未婚化、晩婚化、晩産化について、若者が、結婚や子育ての喜びや意義を理解し、その希望をかなえるための取組を行います。

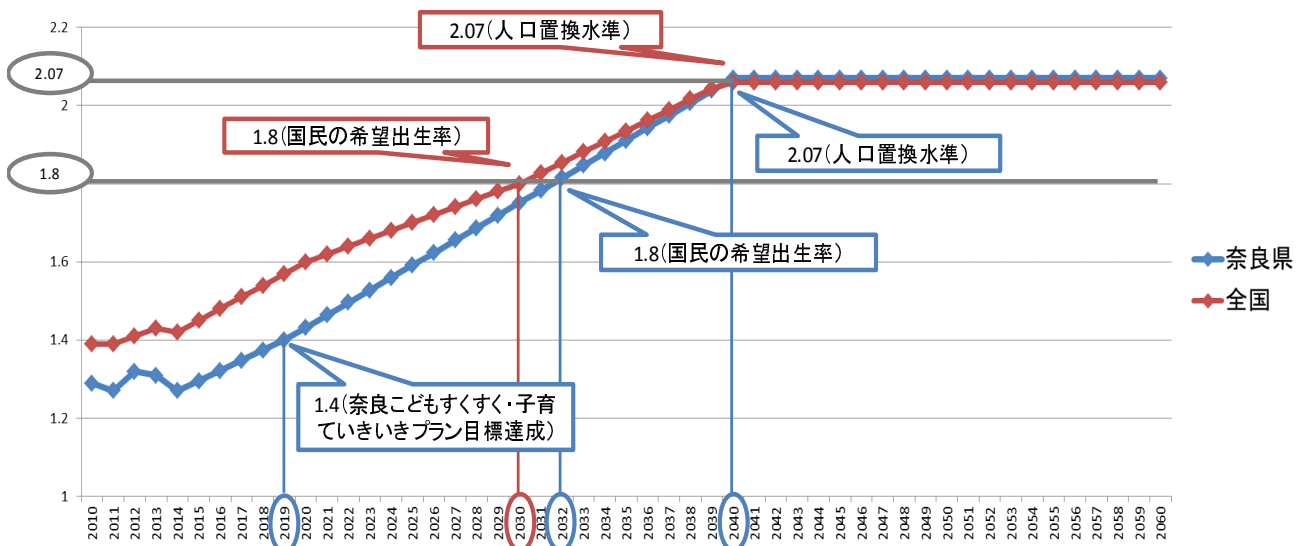
また、妊娠から出産、子育て期にわたり、家庭や地域での子育て支援施策や、保健・医療・福祉・教育に関する施策全般を推進するなど、結婚、妊娠・出産、子育てをみんなで支える社会づくりを推進します。

併せて、男女がライフステージの各段階で、多様な選択肢の中から自らの道を選択し、さらに女性が持つ意欲や能力などが活かされることで、男女がともに支えるくらしやすい奈良県を目指します。

これら「住んで良し」の取組を進めることにより、「奈良こどもすくすく・子育ていきいきプラン（H27－H31）」で設定した「結婚の希望がかなう」「希望する子ども数を持つことができる」などの基本目標を達成した場合、本県の合計特殊出生率は、2019年（H31）に1.40程度に上昇することが見込まれます。

その後は、現在の本県と国の合計特殊出生率の差を考慮に入れながら、国の長期ビジョン同様、国民の希望出生率1.8や人口置換水準2.07を目指すこととし、2032年（H44）に1.8、2040年（H52）に2.07に達するよう取組を進めます。

【グラフ13 合計特殊出生率の将来展望】



## ②社会増減対策

1998年(H10)以降の転出数が転入数を上回る「社会減」の状態に歯止めをかけるため、「産業興し」を推進することにより、本県の経済構造を力強いものに変革し、同時に企業誘致を積極的に進め、働く場を創出します。

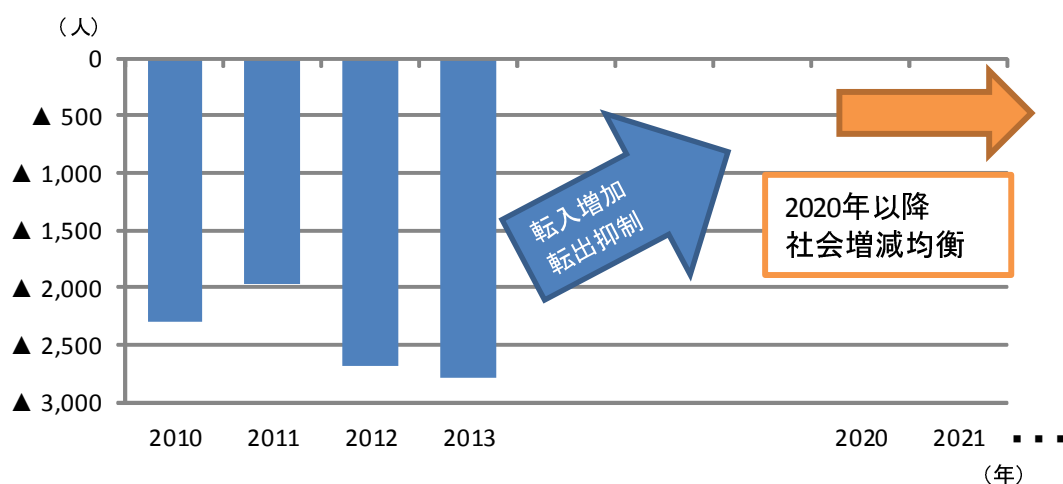
また、起業家の発掘や意欲ある起業家の事業化支援に取り組むことにより、県内でしごとの場をつくります。

さらに、働く意欲を持つすべての人々が希望する働き方が可能となるしごと環境を実現するなど、「働いて良し」の取組を進めます。

併せて、2020年(H32)の東京オリンピック・パラリンピックに向け、観光・文化・スポーツの振興などに取り組み、奈良の魅力を飛躍的に向上させ、全国に発信することで、交流人口の増加に繋がる「訪れて良し」の取組も進めます。

これらの取組などにより、2020年(H32)には社会増減が均衡することを目指します。

【グラフ14 社会増減の将来展望】



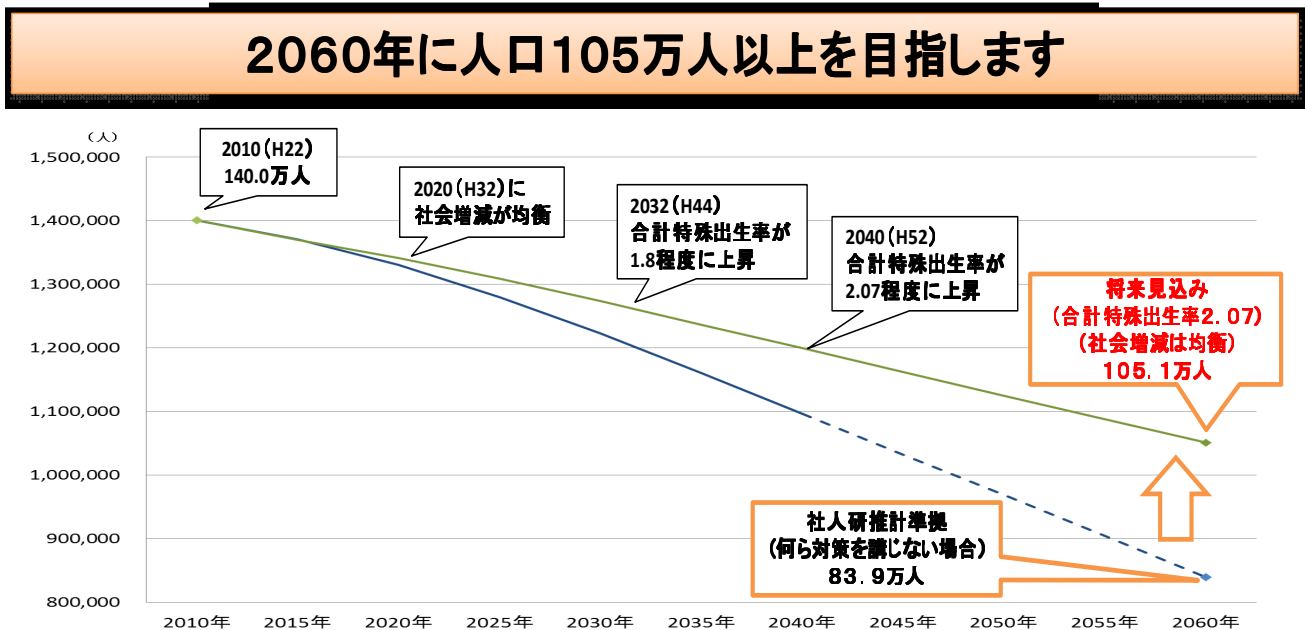
### ③将来人口展望

日本全体が人口減少局面を迎える中、本県の人口構成の現状から見ると、人口減少に歯止めをかけることは決して容易ではありません。しかし、将来にわたって本県が持続的に発展していくためには、前述のとおり、自然増減対策と社会増減対策の両面からの取組を進めていく必要があります。とりわけ、しごとの場をつくれれば、若者が増え、出生率が上がるという好循環が生まれる可能性が高くなります。

これらの取組などにより、本県の合計特殊出生率が国民の希望出生率1.8から人口置換水準2.07にまで上昇し、さらに社会増減が均衡すると、2060年時点で約105.1万人の人口になることが見込まれ、年齢構成バランスの改善にもつながります。

「住んで良し」「働いて良し」「訪れて良し」の奈良県づくりに積極的に取り組み、本県の2060年時点における人口を105万人以上とすることを目指します。

【グラフ15 奈良県人口の長期的見通し】



【グラフ16 奈良県人口の長期的見通しに係る人口ピラミッド】

